

4. 社会科学部・総合政策学部

1) 教務部関係

本年度は、1984年に創設された社会科学部が2002年に総合政策学部に変更してから2年目を迎え、基本的に3・4年生は社会科学部生、1・2年生は総合政策学部生という構成となった。総合政策学部では、社会科学部時代の教育理念を受け継ぎながら、そのいっそうの総合化と具体化とを進めている。

本学部では専門分野の選択は、2年次までに様々な専門共通科目を勉強し専門科目の学習に備え、3年次に行われるコース選択という形でなされる。総合政策学部としての出発に際して、社会科学部時代の3コース「国際政経」「経営情報」「法律行政」(総合政策学部への名称変更に伴い、「法律政治」から名称変更)に、新たに「環境福祉」コースを加えた4コースが用意された。この環境福祉コースの設置は、杏林大学が医療系学部から出発し総合大学へと発展し、総合政策学部と同じ八王子キャンパス内に保健学部をもつという利点を最大限に生かし、近年、社会的関心の高まっている社会福祉や環境問題に、理系自然科学的観点からとはまた別の文系社会科学的観点から学問的に取り組むことを可能にしたものである。

学生のコースへの関心を把握するために、1セメスターから3セメスターまでの学生を対象に、2003年5月にアンケートを実施したところ、その結果は、国際政経コース53名、経営情報コース91名、法律行政コース126名、環境福祉コース113名、未定260名であった(回答率76.3%)。同アンケートでは、同時に、学生の資格への関心を在学中の取得希望資格や、将来就きたい職業も問うたが、資格に対し曖昧ではあるが取得の意欲が示され、この段階では将来の職業のイメージはかなり漠然としていることが確認された。

学生の視野を広げるために海外経験を支援することも、本学部での教育の方針である。そこで、杏林大学国際交流センターの実施する北アメリカ海外研修への学生の参加を促し、北アメリカ海外研修の実施に際しての履修可能科目を、今年度より増やした。ただし、本年度は、テロの影響やSARSの発生を危惧し、学生の安全確保を第一義として、北アメリカ海外研修は行われなかった。

様々な局面で学生の便宜に配慮することも、これからの大学では求められていることである。本学部でも、降雪時の授業について安全通学を考慮し朝6時に多摩西部で大雪警報の出た場合に1・2限を休講とすることを明確にしたり、定期試験実施の際に学生証不携帯の受験生に対する受験許可証の様式を変更し不携帯の場合にも試験会場と試験本部とを往復する必要をなくしたり、細かい点でも改善も行っている。学生のみならず、その父母への対応も本目細やかなものとなるよう、父母に対し、学生の学業態度の理解を深め関心を高めるために、学生の成績表の送付の際にその見方の説明を添付することを開始した。

入学予定者に対してもこの配慮を怠らず、入学までの間に大学の授業に関心を持ち準備をするよう促す目的で、推薦入学者セミナーにおいて模擬講義を行い、課題を課し、提出されたレポートに対し教員が添削指導を行った。

さらに、学術・文化・産業ネットワーク多摩会員大学による多摩地域の高校生を対象とした「大学授業履修制度」に、本学部も参加し、開かれた大学を社会にアピールした。

本年度は、これまで懸案のプレゼミナルの改革への取り組みを行った年でもあった。パーソン・ツー・パーソンの教育を掲げたプレゼミナルの内容的充実と参加学生の意欲向上を目指すプレゼミ改革のための検討が、プロジェクトチームを中心に活発に行われ、そこでの議論の成果を反映する新しいプレゼミが来年度から実施されることになった。これにより、学生の競争意欲を刺激し、社会的問題に向き合い解決を見出す営みに学生自身が積極的に参加するものができることと期待される。また、来年度から学部創立20周年記念として作成されたプレゼミ共通教科書が用いられる予定であるので、学生の基本的な学問的な知識の蓄積が諮られ、プレゼミの質の向上に寄与するであろう。

なお、(表)に総合政策学部・社会科学部のカリキュラムを示した。

総合政策学部カリキュラム

< 専門科目 >

[専門共通科目]								
授業科目の名称					単位数			備考
					必修	選択	自由	
総論	合	政	策	論		4		28単位以上
国論	際	関	係	論		2		
国際	情	勢	分	論		2		
日本	本	経	済	論		2		
金融	融	財	政	論		2		
経済	済	政	策	論		2		
経会	営	学	総	論		4		
情報	計	学	総	論		4		
憲法	報	処	理	論		4		
民法	法	概		論		4		
民法	法	法	総	論		2		
民法	法	各		論		2		
民法	法	約	法	論		2		
民法	事	法	概	論		2		
民法	本	政	治	論		2		
民法	本	行	政	論		2		
民法	会	保	障	法		4		
民法	会	福	祉	法		2		
民法	会	福	祉	学		2		
民法	境	福	祉	学		2		
民法	域	経	社	学		2		
民法	域	社	会	論		2		
民法	タ	ネ	ト	論		2		
民法	タ	ッ	情	論		2		
民法	キ	ア	報	論		2		
民法	キ	文	開	論		2		
民法	比	化	演	論		4		
民法	基	演		習		2		

〔コース別開講科目〕

基本科目

〔専門基本科目〕(国際政経コース)					単位数			備考
授業科目の名称					必修	選択	自由	
国	際	政	治	学		2		20単位以上
国	際	政	治	史		2		
比	較	政	治	学		2		
外	交	政	策	論		2		
安	全	保	障	論		2		
日	本	外	交	論		2		
ア	メ	リ	外	交		2		
中	国	外	交	論		2		
政	国	界	経	論		2		
国	際	経	貿	論		2		
国	際	金	融	論		2		
国	際	投	資	論		2		
経	済	開	発	論		2		
国	際	協	力	論		2		
資	源	政	策	論		2		
国	際	経	営	論		2		

〔専門基本科目〕(経営情報コース)					単位数			備考
授業科目の名称					必修	選択	自由	
経	営	情	報	論		2		20単位以上
経	営	情	報	シ		2		
日	本	経	営	論		2		
経	営	管	理	論		2		
経	営	戦	略	論		2		
戦	略	マ	ネ	ジ		2		
人	材	マ	ネ	ジ		2		
組	織	マ	ネ	ジ		2		
e	コ	マ	ネ	ジ		2		
マ	ー	ケ	テ	ィ		2		
会	計	務	学	原		2		
財	務	理	会	計		2		
管	理	会	計	論		2		
会	計	デ	ィ	ス		2		
会	計	監	査	論		2		
情	報	処	理	論		2		

[専門基本科目] (法律行政コース)							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
物	権	法	総	論		2	20単位以上
債	権	法	論	論		2	
不	法	行	為	法		2	
家		族		法		2	
相		統		法		2	
会		社		法		2	
民	事	訴	訟	法		4	
刑	法		総	論		2	
労	働	基	準	法		2	
行		政		法		2	
政	策	政		学		2	
公	共	過	程	論		2	
政	治	選	択	論		2	
立	法	過	程	論		2	

[専門基本科目] (環境福祉コース)							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
環	境	科	学		2	20単位以上	
環	境	法	論		2		
環	境	ア	セ	メン			2
環	境	会	政	ト			2
社	会	福	保	障			4
社	会	社	政	策			2
公	的	扶	助	論			2
現	代	家	族	論			2
医	事	法		論			2
労	働	衛	生	法			4
保	険	学	概	論			2
人	類	生	態	学			2
環	境	保	健	学			2
産	業	保	健	学			2
国	際	保	健	学		2	

4. 社会科学部・総合政策学部

発展科目

[専門発展科目](A 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
現代アメリカ政治論		2		各群合わせて 36単位 以上
現代ヨーロッパ政治論		2		
現代ロシア政治論		2		
現代中国政治論		2		
現代東アジア政治論		2		
現代中東政治論		2		
国際機構論		2		
国際紛争処理論		2		
エネルギー戦略論		2		

[専門発展科目](B 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
国際マクロ経済学		2		各群合わせて 36単位 以上
日本通商政策論		2		
アメリカ経済論		2		
ヨーロッパ経済論		2		
アジア経済論		2		
開発政策論		2		

[専門発展科目](C 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
原価計算論		2		各群合わせて 36単位 以上
監査制度論		2		
企業取引法		2		
有価証券法		2		
電子商取引法		2		
税法		4		
税法各論		2		
税務会計論		2		

[専門発展科目](D 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
日本経営史		2		各群合わせて 36単位 以上
欧米経営史		2		
組織行動論		2		
組織デザイン論		2		
国際経営戦略論		2		
マーケティング戦略論		2		
消費者行動論		2		
経営分析		2		
経営財務		2		
流通システム論		2		
現代会社研究		2		

[専門発展科目](E 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
金融法		2		各群合わせて 36単位 以上
担保法		2		
住宅関係法		2		
民事執行法		2		
民事保全法		2		
民事清算法		2		
民事更生法		2		
経済刑法		2		
刑事訴訟法		2		
労使関係法		2		
国際私法		2		
国際公法		2		
国際取引法		2		

[専門発展科目](F 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
現代日本政策論		2		各群合わせて 36単位 以上
行政救済法		2		
パブリックマネジメント論		2		
地方府論		2		
日本法制史		2		
日本政治史		2		
政治心理学		2		
マスコミュニケーション論		2		

[専門発展科目](G 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
人口社会学		2		各群合わせて 36単位 以上
産業社会学		2		
保健社会学		2		
環境保全論		2		
環境生物学		2		
環境衛生工学		2		

[専門発展科目](H群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
地 域 福 祉 論		2		各群合 わせて 36単位 以上
老 人 福 祉 論		2		
障 害 者 福 祉 論		4		
児 童 福 祉 論		2		
社会福祉援助技術総論		4		
保 健 管 理 学		2		
地 域 保 健 学		2		
高 齢 保 健 学		2		
学 校 保 健 学		2		
カ ウ ン セ リ ン グ 論		2		

[専門発展科目](ゼミナール・研究会)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
演 卒 業 研 習 究		8 4		各群合 わせて 36単位 以上

[専門発展科目](I群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
サイバーポリティクス論		2		各群合 わせて 36単位 以上
デジタルエコノミー論		2		
情 報 産 業 論		2		
コンピュータシステム論		2		
プログラミング論		2		
シ ス テ ム 設 計		2		
法 情 報 学		2		
情 報 社 会 論		2		
デ ー タ 分 析 論		2		

< 専門関連科目 >

〔 専門関連科目 1 類 〕

[専門関連科目 1 類](人文科学分野)				単位数			備考
授業科目の名称				必修	選択	自由	
宗 宗 哲 倫 倫 歴 歴 文 文 音	教	学	A		2		8 単位以上
			B		2		
	教	学	A		2		
			B		2		
	理	学	A		2		
			B		2		
	理	学	A		2		
			B		2		
	史	学	A		2		
			B		2		
	学	学	A		2		
			B		2		
楽	楽	A		2			
		B		2			

[専門関連科目 1 類](社会科学分野)				単位数			備考
授業科目の名称				必修	選択	自由	
社 社 法 法 政 政 地 地 経 経	会	学	A		2		8 単位以上
			B		2		
	学	学	A		2		
			B (日本国憲法)		2		
	治	学	A		2		
			B		2		
	地	理	A		2		
			B		2		
	理	学	A		2		
			B		2		
	経	学	A		2		
			B		2		

[専門関連科目 1 類](自然科学分野)				単位数			備考
授業科目の名称				必修	選択	自由	
数 数 統 統 物 物 化 化 生 生 心 心	学	学	A		2		8 単位以上
			B		2		
	計	学	A		2		
			B		2		
	理	学	A		2		
			B		2		
	学	学	A		2		
			B		2		
	物	学	A		2		
			B		2		
	理	学	A		2		
			B		2		
	理	学	A		2		
			B		2		

〔専門関連科目2類〕

第1外国語（英語）

〔専門関連科目2類〕(第1外国語)							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
英	語	A		2		6単位以上	
英	語	B		2			
英	語	C		2			
英	語	A		2			
英	語	B		2			
英	語	C		2			

第2外国語（ドイツ語・フランス語・中国語）

〔専門関連科目2類〕(第2外国語)							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
ド	イ	ツ	語	A		2言語以内 4単位以上	
ド	イ	ツ	語	B			
英	展	ド	イ	ツ	語		
フ	ラ	ン	ス	語	A		
フ	ラ	ン	ス	語	B		
英	展	フ	ラ	ン	ス		語
中	国	語	A		2		
中	国	語	B		2		
英	展	中	国	語	2		

〔専門関連科目3類〕

特別プレゼミナール

〔専門関連科目3類〕										
授業科目の名称				単位数			備考			
				必修	選択	自由				
特	別	プ	レ	ゼ	ミ	ナ	ール	A		1学期間に他科目を履修 しないものは必修
特	別	プ	レ	ゼ	ミ	ナ	ール	B		

〔専門関連科目4類〕

〔専門関連科目4類〕								
授業科目の名称					単位数			備考
					必修	選択	自由	
体	育	実	技	A		1		
体	育	実	技	B		1		
体	育	理	論			2		

<プレゼミナール>

科目名	単位数
プレゼミナール	*

社会科学部カリキュラム

< 専門科目 >

〔 共通科目 〕

科 目 名		単位数	最低必要 単 位 数
科 目 名	旧科目名		
国際関係論	国際関係論	2	合計28単位
国際関係論		2	
情報処理概論	情報処理概論	2	
情報処理概論		2	
日本経済論 A	日本産業論	2	
日本経済論 B		2	
日本政治論 A	日本政治論	2	
日本政治論 B		2	
憲 法 A	憲法	2	
憲 法 B		2	
民法総則	民法	2	
民法総則		2	
親族・相続法 A	民法	2	
親族・相続法 B		2	
会計学総論	会計学総論	2	
会計学総論		2	
経営学総論	経営学総論	2	
経営学総論		2	
経済政策論	経済政策論	2	
経済政策論		2	
総合講座 A	総合講座	2	
総合講座 B		2	
基礎演習	*	2	

〔コース別開講科目〕

基本科目

	国際政経コース			経営情報コース			法律政治コース		
	科目名と単位数			科目名と単位数			科目名と単位数		
	科目名	旧科目名		科目名	旧科目名		科目名	旧科目名	
基本 科 目	国際政治学 A		2	経営情報論	*	2	物 権 法	*	2
	国際政治学 B	国際政治学	2	経営情報論		2	物 権 法		2
	国際政治史 A		2	経営管理総論	経営管理	2	債 権 法	民 法	2
	国際政治史 B	国際政治史	2	経営管理総論	総 論	2	債 権 法		2
	比較政治学 A		2	経営組織論	経営組織論	2	会 社 法	商 法	2
	比較政治学 B	比較政治学	2	経営組織論		2	会 社 法		2
	外交政策論		2	人材開発論	人材開発論	2	民事訴訟法	民事訴訟法	2
	外交政策論	外交政策論	2	人材開発論		2	民事訴訟法		2
	世界経済論 A		2	経 営 史	経 営 史	2	行 政 法 A	行 政 法	2
	世界経済論 B	国際経済学	2	経 営 史		2	行 政 法 B		2
	国際貿易論 A		2	国際経営論	国際経営論	2	刑 法 A	刑 法	2
	国際貿易論 B	日本貿易論	2	国際経営論		2	刑 法 B		2
	国際金融論 A		2	マーケティング論	マーケティング論	2	現代政治理論 A	政治心理学	2
	国際金融論 B	国際金融論	2	マーケティング論		2	現代政治理論 B		2
	国際投資論 A		2	会計学原理	財務会計論	2	政治過程論 A	政治過程論	2
	国際投資論 B	国際投資論	2	会計学原理		2	政治過程論 B		2
	経済開発論 A		2	会計システム論	経営情報	2	政治制度論 A	政治制度論	2
	経済開発論 B	経済開発論	2	会計システム論	システム論	2	政治制度論 B		2
	国際法		2	情報処理論	プログラミング論	2	行政学 A	*	2
	国際法	国際法	2	情報処理論		2	行政学 B		2

発展科目

	国際政経コース			経営情報コース			法律政治コース		
	科目名と単位数			科目名と単位数			科目名と単位数		
	科目名	旧科目名		科目名	旧科目名		科目名	旧科目名	
発 展 科 目	地域圏研究 A	地 域 圏	2	戦略経営論	経営戦略論	2	担 保 法	担 保 法	2
	地域圏研究 B	研 究	2	戦略経営論		2	担 保 法		2
	地域圏研究	地 域 圏	2	消費者行動論	消 費 者	2	企業取引法 A	商 法	2
	地域圏研究	研 究	2	消費者行動論	情 報 論	2	企業取引法 B		2
	地域圏研究 A	地 域 圏	2	財務管理	経 営 分 析	2	国際私法 A	国 際 私 法	2
	地域圏研究 B	研 究	2	財務管理		2	国際私法 B		2
	地域圏研究 A	地 域 圏	2	原価計算論 A	管 理 会 計 論	2	民事執行・保全法	民 事 執 行 法	2
	地域圏研究 B	研 究	2	原価計算論 B		2	民事執行・保全法		2
	地域圏研究 A	地 域 圏	2	監査論	*	2	倒産法	破 産 法	2
	地域圏研究 B	研 究	2	監査論		2	倒産法		2
	国際環境・資源論 A	国 際 資 源 論	2	システム設計	シ ス テ ム 設 計	2	刑事訴訟法	刑 事 訴 訟 法	2
	国際環境・資源論 B		2	システム設計		2	刑事訴訟法		2
	国際協力論 A	*	2	産業社会学	産 業 社 会 学	2	税 法	*	2
	国際協力論 B		2	産業社会学		2	税 法		2
	国際経営論	国 際 経 営 論	2	会 社 法	商 法	2	労働法	労 働 法	2
	国際経営論		2	会 社 法		2	労働法		2
	会 社 法	商 法	2	企業取引法 A	商 法	2	社会福祉法	*	2
	会 社 法		2	企業取引法 B		2	社会福祉法		2
	企業取引法 A	商 法	2	労働法	労 働 法	2	法制史	法 制 史	2
	企業取引法 B		2	労働法		2	法制史		2
	国際取引法	国 際 取 引 法	2	税 法	税 法	2	日本政治史 A	日 本 政 治 史	2
	国際取引法		2	税 法		2	日本政治史 B		2
	税 法	*	2	税法各論 A	*	2	政策過程論 A	地 方 政 治 論	2
	税 法		2	税法各論 B		2	政策過程論 B		2
	現代会社研究 A	*	2	流通システム論 A	*	2	国際政治学 A	国 際 政 治 学	2
	現代会社研究 B		2	流通システム論 B		2	国際政治学 B		2
	比較文化論 A	*	2	現代会社研究 A	*	2	比較政治学 A	比 較 政 治 学	2
	比較文化論 B		2	現代会社研究 B		2	比較政治学 B		2
				比較文化論 A	*	2	*	裁 判 論	
				比較文化論 B	*	2	*	民 事 保 全 法	
	演 習	演 習	8	演 習	演 習	8	演 習	演 習	8
	卒 業 研 究	*	4	卒 業 研 究	*	4	卒 業 研 究	*	4

4. 社会科学部・総合政策学部

専門関連科目

〔専門関連科目1類〕

	科目名		単位数	最低必要 単位数
	科目名	旧科目名		
人 文 科 学	宗教学A：日本の宗教	宗 教 学	2	合計8単位
	宗教学B：一神教の世界		2	
	哲学A：哲学のノという問い	哲 学	2	
	哲学B：哲学者のテキストを読む		2	
	倫理学A：生命倫理学入門	倫 理 学	2	
	倫理学B：自由のジレンマ		2	
	歴史学：西洋の歴史 前編	歴 史 学	2	
	歴史学：西洋の歴史 後編		2	
	文学A：近代日本文学の諸相 社会との関わりを踏まえて	文 学	2	
	文学B：近代日本文学の諸相 社会との関わりを踏まえて		2	
音楽A：ヨーロッパの音楽と社会	音 楽	2		
音楽B：ヨーロッパの音楽と社会		2		
社 会 科 学	社会学：人間と社会へのアプローチ	社 会 学	2	合計8単位
	社会学：「日常世界」へのアプローチ		2	
	法学A：現代医療と法	法 学	2	
	法学B（日本国憲法）：現代国家と人権保障のあり方		2	
	政治学A：政策過程	政 治 学	2	
	政治学B：政治過程		2	
	地理学A：地球の処方箋	地 理 学	2	
	地理学B：地球のカルテ		2	
経済学A：ミクロ経済学入門	経 済 学	2		
経済学B：マクロ経済学入門		2		
自 然 科 学	数学：微分とその応用	数 学	2	合計8単位
	数学：積分とその応用		2	
	物理学A：パスカルの実験を中心に	物 理 学	2	
	物理学B：エネルギーでみた物理学		2	
	化学A：生活と環境汚染	化 学	2	
	化学B：自然環境と化学		2	
	生物学A：細胞・個体・群集	生 物 学	2	
	生物学B：ヒトを題材にして		2	
	心理学A：発達心理学	心 理 学	2	
	心理学B：心理学の基礎		2	
統計学：統計学を学ぶために	統 計 学	2		
統計学：統計学を利用するために		2		

〔専門関連科目2類〕

第1外国語（英語）

科 目 名		単位数	最低必要 単 位 数
科 目 名	旧科目名		
英 語 A	*	2	合計 6 単位
英 語 B	*	2	
英 語 C	*	2	
発 展 英 語 A	*	2	
発 展 英 語 B	*	2	
発 展 英 語 C	*	2	
* * * *	英 語 英 語 英 語 英 語		

第2外国語（ドイツ語・フランス語・中国語）

科 目 名		単位数	最低必要 単 位 数
科 目 名	旧科目名		
ド イ ツ 語	ド イ ツ 語	2	合計 6 単位
ド イ ツ 語	ド イ ツ 語	2	
* *	ド イ ツ 語 *	2	
発 展 ド イ ツ 語	発 展 ド イ ツ 語	2	
フ ラ ン ス 語	フ ラ ン ス 語	2	
フ ラ ン ス 語	フ ラ ン ス 語	2	
* *	フ ラ ン ス 語 *	2	
発 展 フ ラ ン ス 語	発 展 フ ラ ン ス 語	2	
中 国 語	中 国 語	2	
中 国 語	中 国 語	2	
* *	中 国 語 *	2	
発 展 中 国 語	発 展 中 国 語	2	

〔専門関連科目 3類〕

特別プレゼミナール

科 目 名		単位数
科 目 名	旧科目名	
特別プレゼミナールA	*	2
特別プレゼミナールB	*	2

〔専門関連科目 4類〕

科 目 名		単位数
科 目 名	旧科目名	
体育実技A 体育実技B	体育実技	1 1
体育理論	保健体育理論	2

プレゼミナール

科 目 名	単位数
プレゼミナール	*

特別自由科目

平成14年度の総合政策学部のカリキュラムの開講に伴って、新たに開講される下記の専門科目については、社会科学部生も総合政策学部の科目の分類に基づいた科目として、「特別自由科目」の枠内で履修することができる。

共 通 科 目	
刑事法概論（2単位）	地域社会学（2単位）
社会保障法（4単位）	IT 総論（2単位）
社会福祉学（2単位）	キャリア開発論（2単位）

基 本 科 目		発 展 科 目	
現代家族法論（2単位）	人類生態学（2単位）	人口学（2単位）	現代ヨーロッパ政治論（2単位）
医 事 法（2単位）	環境保健学（2単位）	児童福祉論（2単位）	ヨーロッパ経済論（2単位）
環境アセスメント論（2単位）	国際保健学（2単位）	保健管理学（2単位）	
社会福祉政策論（2単位）	財務会計論（2単位）	環境保全論（2単位）	

2) 学生部関係

奨学金制度に関し、「杏林大学奨学金規程」が設けられ、平成15年度より制度の全面的改正が行われた。杏林大学奨学金は、これまでは奨学基金の果実をもって運用されてきたが、新たに 奨学基金からの果実、個人・法人からの寄付金、および 本法人からの資金を財源として、取り崩し型による運用方式に改められた。また、学業成績に優れ、かつ経済的に困窮する学生を救済するという趣旨に基づき、給付月額の増額(2万円から3万円へ)、人数枠の拡大(従来の約2倍の70名)、特待生と派遣留学生の廃止、他の奨学金(日本育英会など)との併用を可とするなどの具体的な変更が行われた。新規程による本奨学金の選考の結果、15年度は全採用者のうち本学部学生は12名が採用された。

平成15年度の退学者は52名、学納金未納による除籍者は29名であった。(過去3年間の推移は、平成12年度退学者34名、除籍者17名、平成13年度退学者31名、除籍者8名、平成14年度退学者37名、除籍者17名である。)さらに、休学者2名(病気1名、留学1名)であった。退学者の理由としては、進路変更30名、経済的理由18名、勉学意欲の喪失、病気等一身上の都合4名となっている。進路変更、経済的理由、勉学意欲の喪失はそれらが相互に関連しているケースもしばしば見られ、第4セメスターで進級が適わなかったことから退学を決意するに至った場合も多く見られた。また、1年次に進路変更を申し出る者も散見され、就学意識が希薄なままにとりあえず入学し、結果として定着しないケースも増加傾向にある。学生委員会では、この問題に対して、入学センターとの連携のもと、入試形態別に定着状況を把握するなどの方法を継続的に検討しているが、併せて上記のような将来に悩みもつ学生について、就学意欲を把握し、本学部における将来の方向性を指導する機会を設けるなどの対策を講じる必要が認められる。

平成15年度のクラブ・同好会活動については、公認の体育系クラブ・文化系クラブ・その他同好会が52団体あり、教員が顧問として指導にあたりるとともに、学生委員会から運営費の助成を行っている。平成15年度の公認クラブ・同好会在籍者数一覧を《表》に示した。尚、平成16年度の公認に向けて審査においては、新入部員の獲得や活動内容の活性化などの課題をかかえる2同好会が保留の扱いとなった。

健康診断の受診率(平成15年度は1,170名が受診し、受診率は67.7%であった)を向上させるための方策についても、学生委員会で検討が続けられている。1年生の受診率は高いのに対して、2年生3年生の受診率が低い傾向が見られ、また近年は若年者の結核などの疾患も時折見られることから、健康診断の日程・時間などの設定についても更なる工夫と検討が求められる。

第3食堂(ガーデン丘)の昼食時の混雑解消のため、平成15年10月にH棟跡地に学生ホール(ラウンジ緑)が仮設された。パンや飲み物が販売されることもあり、昼食時に利用する学生も多く、また講義の空き時間に憩いの場としても利用されている。今後施設の稼働状況をますます高めるため、学生の便宜を図るサービスの充実についても、学生委員会として検討していく必要があると思われる。

平成15年5月の健康増進法の施行に伴い、4月からガーデン丘2階部分を除くキャンパス建物内において禁煙となった。現在はキャンパス屋外等、9箇所の灰皿設置場所にのみ喫煙可能なエリアが設定されている。キャンパス建物内禁煙の実施にあたり、オリエンテーション等を利用し学生指導を行うことで禁煙の徹底を図った。またクラブ・同好会有志による自主的なキャンパスクリーンアップ活動も行われている。

4. 社会科学部・総合政策学部

平成15年度 クラブ・同好会一覧表(保健学部)

保健学部

敬称略

ク ラ ブ 名	人員内訳				顧 問	保健学生代 表	学年
	保健	総合	外国	総数			
保健学部 バドミントン部	61	1	0	62	山本 寛	高橋 雅仁	保3
保健学部 男子バレーボール部	5	5	2	12	山本 外憲	片山 奈未	保3
保健学部 女子バレーボール部	5	1	2	10	田村 高志	鎌賀 千明	保1
保健学部 硬式庭球部	29	0	2	33	岸 邦和	三浦 宏予	保3
保健学部 バスケットボール部	33	9	4	43	大嶺 智子	吉村 紗衣	保3
保健学部 弓道部	16	14	1	41	坂内 久一	塚原 恭	保2
保健学部 端艇部	3	12	11	15	下川 哲徳	三枝芙美子	保2
保健学部 少林寺拳法部	5	5	0	13	島 幸夫	矢富 聡子	保3
軟式テニス部	32	5	3	41	川澄 岩雄	内山 陽	保2
保健学部 フットサル	54	4	4	58	関澤 浩一	山中 雄太	保2
保健学部 軽音楽部	10	11	0	35	久世 順子	前田 研三	保3
吹奏楽団	14	7	14	24	椎名 義雄	山崎 志帆	保3
ボランティア部	48	0	0	48	中竹 俊彦	川崎 瞳	保3

同好会名	人員内訳				顧 問	保健学生代 表	学年
	保健	総合	外国	総数			
草野球同好会	12	0	0	12	金子 哲也	小張裕美子	保2

平成15年度 クラブ・同好会一覧

公認クラブ

敬称略

クラブ名	人員内訳				顧問	学生代表		
	保健	総合	外国	総数				
情報メディア研究会	2	9	4	15	社総	武田 耕一	社2	丸山 真澄
軽音楽部	0	16	12	28	社総	長谷川弘子	外2	大庭 啓介
吹奏楽部	16	7	3	26	社総	吉竹 広次	社2	見次 憲
写真部	5	5	5	15	保健	岸 邦和	総1	稲福 孝俊
杏林書道会	1	3	6	10	外語	中村 信幸	総1	三井 雅之
劇団 SAGA	2	4	1	7	外語	今泉 喜一	社2	金杉 慶一
探訪部「ALK」	5	14	5	24	外語	原田 範行	社2	佐藤 純一
柔道部	1	3	7	11	保健	下川 哲徳	外3	中條 勝之
男子バレーボール部	3	2	2	7	社総	岩崎 正洋	保1	広瀬 一将
剣道部	3	4	3	10	社総	遠藤 健哉	外2	大山 敦臣
ラグビーフットボール部	0	9	3	12	社総	高坂 宏一	社3	吉呑 雅志
硬式庭球部	0	13	8	21	社総	新田 敏	社3	市原 一樹
軟式野球部	6	7	1	14	社総	西 孝	総1	山内 浩史
硬式野球部	1	34	0	35	社総	内藤 高雄	社3	釜井 憲史
ベーシックスキー部	0	13	7	20	外語	遠山 菊夫	外2	勝田 栄美
サッカー部	3	19	11	33	社総	青木 健	社2	福島 大輔
ソフトボール部	0	12	2	14	社総	進邦 徹夫	総1	井口 敦夫
ハンドボール部	0	6	3	9	社総	河野 武司	社2	富岡 禎
アメリカンフットボール部	1	11	11	23	社総	田中 信弘	外3	村岡 弘康
社外バドミントン部	5	13	10	28	社総	阿久澤利明	社3	菅野 大樹
女子バレーボール部	3	0	1	4	社総	原田奈々子	外1	鎌賀 千明
男子バスケットボール部	4	16	7	27	外語	詹 満江	社2	井出 篤志
端艇部	4	12	0	16	保健	下川 哲徳	社3	山戸 貴司
ライフセービング部	11	3	2	16	外語	田中 茂彦	社3	岩間 裕誉
チアリーディング部	4	0	4	8	外語	渡辺 光恵	外2	森本真知子
少林寺拳法部	10	3	3	16	社総	武内 成	社3	小林 巧
自転車部	2	16	7	25	外語	金田一秀穂	社3	上島 夕佳
女子バスケットボール部	0	4	10	14	社総	瀬谷ひろ子	外2	嶋田さやか
フィールドアドベンチャー	0	7	3	10	外語	本田 弘之	社2	田中 雅子

公認同好会

敬称略

同好会名	人員内訳				部長顧問	学生代表		
	保健	総合	外国	総数				
Wit'Z	0	2	2	4	外語	草場 裕	外2	洲崎 伸義
アジア交流会	0	7	17	24	外語	江田すみれ	社2	三石 宗芳
スピリッツ	0	60	20	80	外語	楠家 重敏	社2	松田 健一
トライアンフアルペンスキー	3	47	43	93	社総	原田奈々子	外2	桑畑 賢也
WHITE FOX (軟式野球)	2	26	3	31	社総	新田 敏	社2	齋藤 誠
アスレチックサークル FEEL	7	6	2	15	社総	笈川 博一	社2	羽田 貴一
VORCE (バレーボール)	4	0	7	11	社総	原田奈々子	外2	高安 美香
ゴルフサークル	0	11	2	13	社総	平松 茂雄	総1	小俣 有輔
テコンドー同好会	0	0	2	2	外語	清水 邦子	外1	山田航一郎

3) 教員の研究活動

1 3回の定例研究会を行った。

佐藤美由紀 「違憲審査制点描 日本とブラジルの比較」

田中 信弘 「ガバナンス概念とコーポレート・ガバナンス論」

倉田 秀也 「北朝鮮の核開発問題と6者会議」

2 4回の紀要「杏林社会科学研究」が刊行された。

19巻1号

千葉 洋 「学校法人会計の帳簿組織の諸類型」

湯本 雅士 「『金融再生プログラム』発動前後の金融動向とその評価」

平松 茂雄 「中国の水エネルギー資源と水力発電(1)」

橋本雄太郎 「救急業務をめぐる法律問題」

19号2号

千葉 洋 「学校法人会計における財務分析の意義」

平松 茂雄 「中国の水エネルギー資源と水力発電(2)」

岩崎 正洋 「政党システムのタイプと民主主義」

19巻3号

小野田欣也 「輸出振興と輸入促進(その1)」

千葉 洋 「一元的帳簿組織における取引要素の結合パターン」

佐藤美由紀 「『違憲判決の効力』論の変遷」

大山 徹 「継続犯としての不当な取引制限罪(1)」

原田奈々子 「明治初期における複式簿記受容の歩みと『帳合之法』の貢献」

19巻4号

小野田欣也 「輸出振興と輸入促進(その2)」

田中 信弘 「日本企業のガバナンスの改革とその多様性」

伊藤 敦司 「商法26条の適用範囲に関する一考察」

原田奈々子 資料 「享保期における越後屋呉服店一巻の財務状態」

なおこれら「杏林社会科学研究」に掲載された論稿は学部のホームページにおいて公開されている。

3 研究助成 [杏林大学社会科学学会研究奨励による]

イ 個別研究

高坂 宏一 「出生低下メカニズムの人口学的要因に関する研究」

菅原 秀幸 「グローバル化のガバナンスと市民組織の役割」

渡辺 剛 「中国における圧力団体の形成とその現状」

ロ 共同研究

黒田 有子 「19世紀・20世紀欧米文学・文化・言語教育研究」

武内 成 「日本企業の再活性化とマネジメント」

進邦 徹夫 「ガバナンス時代における公共空間の再編成に関する研究」

ハ 学術出版奨励

馬田 啓一 「政策提言・日本の対アジア通商政策」

4 海外留学・在外研究

菅原 秀幸 ワシントン大学ビジネス・スクール客員研究員として一年間在外研究。

5 教員による主な著書

平松 茂雄 『江沢民時代の軍事改革』 勁草書房 2004年1月

青木 健・馬田 啓一編 『政策提言・日本の対アジア経済政策』日本評論社 2004年3月
 岩崎 正洋編 『e デモクラシーと行政・議会・NPO』一藝社 2004年3月

4) 委員会組織

平成15年度 社会科学部・総合政策学部委員会組織

委員会名	主な役割	委員長	副委員長	委員数
第一委員会	制度・予算・FD・HP・自己評価・親睦会・専任 者会議議事録	小野田教授	麻田教授	4名
第二委員会	人事	千葉教授	なし	5名
第三委員会	学生・杏園祭・卒業準備・卒業アルバム・ゼミ連	黒田教授	青木教授	6名
第四委員会	教務・海外研修・教職	阿久澤教授	高坂教授	10名
第五委員会	研究・ジャーナル	新田教授	なし	3名
第六委員会	就職	武田教授	なし	3名
第七委員会	図書	松田教授	なし	3名
入試審議委員会		千葉教授	なし	5名
入試実施委員会		河野教授	田中助教授	6名
入学センター		馬田教授	なし	1名

委員数の合計は、兼務のため教員数を上回る。他に、教員海外研修（海外赴任中）1名、リフレッシュ（委員会担当免除）2名あり。